

政策名	5安全な港		責任者	建設部 施設工事担当課長	連携担当課 (総務部)危機管理室 (港営部)港営課 (建設部)管理課
基本施策名	07危機管理機能の強化				
個別施策名	21防災対策を強化する				
事務事業名	09建築物耐震対策整備事業		連絡先	052-654-7937	

1 PLAN(目的・概要)

目的	建築物(防災施設、福利厚生施設、上屋等)を耐震診断の結果に基づいて耐震改修し、耐震性を確保します。	事業期間	平成19~27年度
概要	本組合が所管している建築物(防災施設、福利厚生施設、上屋)のうち、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた旧耐震設計基準により設計した建築物に対し耐震診断を実施し、上屋を除く耐震性能が不足する建築物については順次耐震対策を行います。	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
事業着手時点の評価 (その後見直した場合はその内容と理由を含む)	経済不況の折り、スケジュールどおりの耐震診断ができていない。しかし、人命確保の観点より耐震改修の促進に関する法律が制定されており、確実に耐震化を図ることが重要です。		

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	平成20年度に耐震診断対象施設54件のうち、4件の耐震診断を行いました。耐震性確保の観点に変更ありませんが、件数による指標ではなく、全体の耐震診断率とすることにより、管理組合所有建物の耐震化の指標とします。							
	年度	19	20	21	22	最終目標	27	補足説明
事業費	千円	5,545	8,820	5,305	0			
うち本組合事業費a	千円	5,545	8,820	5,305	0			
人員	人	0.30	0.30	0.30	0.08			
正規職員	人							
嘱託職員	人							
人件費相当額	千円	2,606	2,631	2,575	702			
事業費a・人件費の合計	千円	8,151	11,451	7,880	702			

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← → 予算ベース

進捗状況を測る活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	27	備考(指標の算定方法など)
事業進捗率	単位	11.1	7.4	3.7	0.0	(累計)100		耐震性能を有する建物数÷(耐震性能を有しない又は耐震診断未実施の建物数+耐震性能を有する建物数) (年度途中で建物の寄贈、解体があり、実績の相違あります。)
	%	実績	11.1	7.4	3.7			
	達成率(%)	100.0	100.0	100.0				
事業進捗率(%)		11.1	18.5	22.2				
備考 ・「事業着手時点の評価」に対する現状での検証 ・課題と対応策 等								

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大			耐震診断及び耐震対策工事を行う予定の建築物の今後の利用形態が未定のため、22年度事業実施は見送ったものの、今後は工事を伴って事業が拡大するため。
		維持			
	縮小			○	
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	災害時の人命確保の観点から、年度毎に耐震診断スケジュールを検討し、目標年度完了に努めます。				